



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL https://www.dreamincubator.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上村 敏弘 TEL 03(5532)3200
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,876	12.4	794	—	878	—	1,017	—
2022年3月期第2四半期	16,795	25.9	△233	—	△29	—	△129	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,574百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 3百万円 (△99.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	104.25	104.10
2022年3月期第2四半期	△13.41	—

(参考) 調整後経常利益 2023年3月期第2四半期 2,113百万円
 2022年3月期第2四半期 441百万円
 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益 2023年3月期第2四半期 952百万円
 2022年3月期第2四半期 60百万円

(注) 当社は、当社の重要な連結子会社であるアイペット損害保険株式会社に関して、普通責任準備金を未経過保険料方式により算定し、異常危険準備金繰入額の影響を排除した利益（調整後利益）を、損益実態を把握する上で有用な指標としております。参考では、調整後利益に基づく連結業績を開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	35,390	14,009	14,009	14,009	31.4
2022年3月期	33,574	12,454	12,454	12,454	29.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,111百万円 2022年3月期 9,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—
2023年3月期	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	0.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2023年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループの事業は、ビジネスプロデュース事業及びインキュベーション事業から構成されております。ビジネスプロデュース事業は比較的将来の予測が立ちやすい一方、インキュベーション事業の一部につきましては売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,465,100株	2022年3月期	10,454,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	705,419株	2022年3月期	705,419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,756,807株	2022年3月期2Q	9,681,552株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・調整後利益に関する説明

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条1項1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当事業年度に費用計上します。

アイペット損害保険株式会社では、現状、財務会計上は初年度収支残高によっておりますが、当社ではアイペット損害保険株式会社の損益実態を把握する指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。その理由として、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と近似するため、期間比較が可能となり経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残方式は、収支相当の原則に立脚しており、当事業年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌事業年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残方式により算出された利益は、発生主義による利益と必ずしもならないことから期間比較が出来ないと考えております。

また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が限られているため、損害保険会社を企業集団にもつ競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式により算定された利益が、投資家に有用と考えております。

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペット損害保険株式会社は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

そのため、アイペット損害保険株式会社について、未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した利益が、アイペット損害保険株式会社の経営実態を把握する上で有用な指標と考えており、それを基礎とした連結業績（調整後利益）は、投資家が当社の業績を判断する上で有用な情報と考えております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 営業の状況	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(報告セグメントの変更等について)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボ及びピークス株式会社の全株式を譲渡したため、「HRイノベーションセグメント」及び「ファンマーケティングセグメント」を報告セグメントから除外しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1) 経営成績に関する説明

当社及び当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は18,876百万円(前年同四半期比12.4%増)、経常利益は878百万円(前年同四半期は経常損失29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,017百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失129百万円)となりました。なお、責任準備金の増加に伴い繰延税金資産を計上し、法人税等調整額△275百万円(△は益)を計上しております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ビジネスプロデュース事業)

ビジネスプロデュース事業では、主に大企業向けの事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング、M&Aファイナンシャル・アドバイザーの提供、及び社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用したファンド運営をしております。

当第2四半期連結会計期間において、売上面ではクライアントの事業創造ニーズの高まりに加え、引き続き積極的なマーケティング活動、および他業種との協業に注力した結果、売上高は第1四半期連結会計期間に引き続き好調に推移し、通期目標3,300百万円(前期比16%増)に対しての進捗率は51%となりました。

一方、費用面では更なる売上拡大を見越した人員増強等の積極的な投資を行った結果、人件費・採用費等が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,701百万円(前年同四半期は1,297百万円)、セグメント利益(営業利益)は592百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)480百万円)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、ベンチャー投資セグメント、ペットライフスタイルセグメントにより構成されております。

ベンチャー投資セグメントにおいては、スタートアップ企業等への投資育成を行っております。

当第2四半期連結会計期間においては、複数件のトレードセールによるキャピタルゲインを実現した一方で、投資先の価値下落に伴い減損も計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,177百万円(前年同四半期は329百万円)、セグメント利益(営業利益)は362百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)124百万円)となりました。

ペットライフスタイルセグメントとは、連結子会社アイペットホールディングス株式会社の中核子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険等を指します。当第2四半期連結累計期間において、売上面では、アイペット損害保険株式会社の新規契約件数が堅調なペット需要を背景に順調に推移したことにより、拡大傾向が続いております。

費用面では、保険契約の伸展に伴い、諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費、ならびに正味支払保険金や損害調査費が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,998百万円(前年同四半期は13,692百万円)、セグメント利益(営業利益)は315百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)109百万円)となりました。

なお、アイペット損害保険株式会社の損益実態を把握する上で有用な指標である調整後利益では、セグメント利益(営業利益)1,549百万円となっております。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第22期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		第23期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ビジネスプロデュース事業(セグメント)	1,297	7.7	1,701	9.0
インキュベーション事業	15,514	92.4	17,175	91.0
(内訳)				
ベンチャー投資セグメント	329	2.0	1,177	6.2
ペットライフスタイルセグメント	13,692	81.5	15,998	84.7
HRイノベーションセグメント	630	3.8	—	—
ファンマーケティングセグメント	862	5.1	—	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	△16	△0.1	—	—
合計	16,795	100.0	18,876	100.0

(参考) 当社は、当社の重要な連結子会社であるアイペット損害保険株式会社に関して、損益実態を把握する上で有用な指標として以下の調整を加味した利益を開示しております。

- ①普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未経過保険料方式に変更
- ②異常危険準備金：繰入額の影響を排除

財務会計ベースのペットライフスタイルセグメント損益から調整後利益ベースのペットライフスタイルセグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	第22期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	第23期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務会計ベースのペットライフスタイルセグメント損益	109	315
①に関する調整額(注)	50	739
②に関する調整額(注)	421	495
調整後ペットライフスタイルセグメント損益	580	1,549
調整後連結経常利益	441	2,113
調整後親会社株主に帰属する四半期純利益	60	952

(注) 戻入の場合はマイナスとなります。

(2) 財政状態に関する説明

①連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末における資産は35,390百万円（前連結会計年度末比1,815百万円増）、負債は21,380百万円（同261百万円増）、純資産は14,009百万円（同1,554百万円増）となっております。

前連結会計年度末比での資産の増加の主な理由は、関係会社株式の売却等に伴う現金及び預金の増加等が挙げられます。

負債の増加の主な理由は、アイペット損害保険株式会社における支払備金と責任準備金の増加等が挙げられます。

純資産の増加の主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりによる利益剰余金の増加等が挙げられます。

②連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,579百万円増加し、15,389百万円となりました。これを活動別に記載しますと、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,464百万円の収入になりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加に加え、ペットライフスタイル事業の拡大に伴い責任準備金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,204百万円の収入になりました。これは主に、関係会社株式の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,161百万円の支出になりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(ビジネスプロデュース事業)

売上面では2023年3月期通期で3,300百万円（前期比16%増）を計画しており、引き続き順調に推移することを見込んでおり、更なる拡大も図ってまいります。費用面では人材増強等への積極的な投資も継続することから、2023年3月期の営業利益は前期と同程度を見込んでおります。それ以降は利益も追従する形で回復させ、中長期で強固な安定収益基盤を確立させてまいります。

(インキュベーション事業)

ペットライフスタイルセグメントにおいては、本日開示いたしました第一生命ホールディングス株式会社による株式公開買付けが予定通り成立した場合、アイペットホールディングス株式会社およびその子会社は第3四半期連結会計期間以降、当社の連結範囲から除外される予定です。また、第3四半期連結会計期間に約182億円の特別利益の計上を見込んでおります。

ただし、株式公開買付けが不成立となった場合は引き続き当社の連結範囲に含めることとなり、その場合のアイペットホールディングス株式会社の2023年3月期の通期業績見通しについては、アイペットホールディングス株式会社が開示しております決算短信の業績予想及び関連開示資料をご参照下さい。

ベンチャー投資セグメントにおいては、業績が株式市況等に伴い振幅することから、見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。現段階において、当連結会計年度にトレードセールによる多少の追加回収を見込んでおりますが、株式市況の悪化等に伴い、売上の不成立といったリスクが見込まれます。また、市況が長期的に低迷する等の状況に陥った場合は、キャピタルゲインの低下や投資先の引当が拡大するリスクが見込まれます。

(4) 営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当第2四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、ベンチャー投資セグメントにつきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	1,573	1,433	△8.9
インキュベーション事業	15,305	15,996	4.5
(内訳)			
ペットライフスタイルセグメント	13,742	15,996	16.4
HRイノベーションセグメント	701	—	—
ファンマーケティングセグメント	862	—	—
合計	16,878	17,430	3.3

(注) 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	1,701	31.1
インキュベーション事業	17,175	10.7
(内訳)		
ベンチャー投資セグメント	1,177	257.9
ペットライフスタイルセグメント	15,998	16.8
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	18,876	12.4

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,136	22	6,033	66	180	4	5,595	63
新株予約権等	30	1	—	5	—	—	—	5
合計	1,166	23	6,033	69	180	4	5,595	66

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
98百万円	98百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,933	15,475
受取手形、売掛金及び契約資産	5,325	4,399
営業投資有価証券	6,530	6,562
有価証券	2,767	3,491
投資損失引当金	△357	△357
棚卸資産	87	26
その他	740	782
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	28,001	30,353
固定資産		
有形固定資産	916	869
無形固定資産		
のれん	814	428
その他	982	702
無形固定資産合計	1,796	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	354	353
繰延税金資産	2,015	2,366
その他	489	315
投資その他の資産合計	2,859	3,035
固定資産合計	5,572	5,036
資産合計	33,574	35,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554	3
短期借入金	1,100	—
1年内返済予定の長期借入金	395	472
保険契約準備金	14,594	16,395
支払備金	2,075	2,243
責任準備金	12,519	14,151
未払法人税等	231	761
株主優待引当金	23	6
賞与引当金	283	291
その他	1,833	1,522
流動負債合計	19,017	19,454
固定負債		
長期借入金	1,648	1,023
繰延税金負債	81	464
株式給付引当金	313	381
その他	59	55
固定負債合計	2,101	1,925
負債合計	21,119	21,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,014	5,019
資本剰余金	4,458	4,281
利益剰余金	942	1,959
自己株式	△1,099	△1,099
株主資本合計	9,316	10,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	955
為替換算調整勘定	△61	△5
その他の包括利益累計額合計	462	950
新株予約権	3	—
非支配株主持分	2,672	2,897
純資産合計	12,454	14,009
負債純資産合計	33,574	35,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,795	18,876
売上原価	9,755	10,755
売上総利益	7,040	8,121
販売費及び一般管理費	7,273	7,327
営業利益又は営業損失(△)	△233	794
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	1	—
投資有価証券売却益	191	—
固定資産売却益	—	30
為替差益	—	47
その他	18	7
営業外収益合計	219	97
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	5	—
固定資産除却損	0	4
価格変動準備金繰入額	1	1
その他	1	1
営業外費用合計	15	13
経常利益又は経常損失(△)	△29	878
特別利益		
関係会社株式売却益	—	546
特別利益合計	—	546
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29	1,425
法人税、住民税及び事業税	63	636
法人税等調整額	△1	△275
法人税等合計	62	361
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91	1,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129	1,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91	1,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	454
為替換算調整勘定	6	56
その他の包括利益合計	94	511
四半期包括利益	3	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18	1,505
非支配株主に係る四半期包括利益	21	69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29	1,425
減価償却費	170	165
のれん償却額	80	26
支払備金の増減額(△は減少)	228	168
責任準備金の増減額(△は減少)	1,218	1,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	8
株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	67
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△21	△16
受取利息及び受取配当金	△9	△11
為替差損益(△は益)	5	△48
固定資産売却損益(△は益)	—	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	△191	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△546
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△504	578
有価証券の増減額(△は増加)	5,282	△793
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△592	23
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28	5
未収入金の増減額(△は増加)	△44	100
仕入債務の増減額(△は減少)	81	0
未払金の増減額(△は減少)	25	△44
その他	162	△154
小計	5,874	2,556
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△5	△5
法人税等の還付額	13	7
法人税等の支払額	△179	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,714	2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152	△86
定期預金の払戻による収入	150	140
有形固定資産の取得による支出	△320	△159
有形固定資産の売却による収入	—	157
無形固定資産の取得による支出	△49	△0
投資有価証券の純増減額(△は増加)	731	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	793
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△0
敷金及び保証金の回収による収入	2	208
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	54	156
その他	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	1,204

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4	7
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△900
長期借入れによる収入	20	200
長期借入金の返済による支出	△131	△647
非支配株主からの払込みによる収入	4	33
投資事業組合等における非支配株主からの出資受 入による収入	566	149
投資事業組合等における非支配株主への分配金支 払額	△111	—
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	△1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,069	2,579
現金及び現金同等物の期首残高	4,220	12,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,289	15,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年3月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	1,297	318	13,692	630	856	16,795	16,795	—	16,795
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	10	—	—	5	16	16	△16	—
計	1,297	329	13,692	630	862	16,811	16,811	△16	16,795
セグメント利益又 は損失(△)	480	△124	109	△65	△205	194	194	△428	△233

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△428百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,701	1,177	15,998	18,876	18,876	—	18,876
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,701	1,177	15,998	18,876	18,876	—	18,876
セグメント利益	592	362	315	1,270	1,270	△475	794

(注) 1 セグメント利益の調整額△475百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2022年6月に連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「HRイノベーションセグメント」を報告セグメントから除外しております。また、当社は2022年4月に連結子会社であったピークス株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「ファンマーケティングセグメント」を報告セグメントから除外しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命ホールディングス」といいます。）との間で、第一生命ホールディングスが実施する当社の連結子会社であるアイペットホールディングス株式会社（以下「アイペットホールディングス」といいます。）の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に、当社が保有するアイペットホールディングスの普通株式の全てを応募する旨を決議し、2022年11月7日に公開買付けに係る応募契約（以下「本応募契約」といいます。）を締結いたしました。なお、本公開買付けの成立後、アイペットホールディングスとその子会社であるアイペット損害保険株式会社（以下「アイペット損保」といいます。）及びペッツオーライ株式会社（以下「ペッツオーライ」といいます。）は当社の連結子会社から外れる予定です。

1. 本応募契約締結の理由

当社はインキュベーション事業の一環として2011年2月にアイペット損保への投資（現在は2020年10月1日を効力発生日とするアイペット損保単独による株式移転により設立されたアイペットホールディングスへの投資となっております。）を実行しており、当社及びアイペットホールディングスの有価証券報告書等で開示している通り、当社としての役割を果たした暁には保有する全株式を売却する方針の下で投資・支援を継続しておりました。アイペットホールディングスは当社の投資実行後から今日に至るまでに著しい成長を達成してきたことを鑑みると、当社が担うべき投資育成の使命は十分に果たされたと考えており、当社としても、同社株式を売却するのに適切なタイミングであり、かつアイペットホールディングスの成長に資するようアイペットホールディングスが次のステージの成長を迎えられる環境を整える必要があるタイミングに来ているものと認識しておりました。その一方で、アイペットホールディングスの主要子会社であるアイペット損保においては、引き続き保有契約件数の増加が継続している状況であり、持続的な成長を達成するため、また、ソルベンシー・マージン比率の良化のためには資本増強が必要である状況であることをアイペットホールディングスから共有されておりました。

当該状況下において、当社の株主価値最大化を実現しつつ、同時にアイペットホールディングスの持続的な成長を達成するためには、本応募契約の締結が最善の手法・タイミングであると判断したものであります。

2. 株式譲渡の相手先の名称

第一生命ホールディングス株式会社

3. 本公開買付けの日程

本応募契約の締結： 2022年11月7日
本公開買付け期間： 2022年11月8日から2022年12月20日
本公開買付け結果公表： 2022年12月21日
決済の開始： 2022年12月27日

4. 異動する連結子会社等の概要

(1) アイペットホールディングスの概要

①事業内容

子会社の経営管理及びそれに付随する業務

②当社との取引内容

なし

(2) アイペット損保の概要

①事業内容

ペット向け医療保険事業

②当社との取引内容

なし

(3) ペッツオーライの概要

①事業内容

ペット健康相談及びペット関連情報プラットフォームの企画・開発・運営

②当社との取引内容

なし

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：	6,068,004株
譲渡価額：	215億円
譲渡損益：	本公開買付けが成立した場合、2023年3月期第3四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益（特別利益）を約182億円計上する見込み
譲渡後の持分比率：	0%

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」といいます。）及び「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といい、B I P信託とあわせて「本制度」といいます。）への追加抛出に伴う第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日：	2022年12月1日
(2) 処分する株式の種類及び数：	普通株式409,726株
(3) 処分価額：	1株につき2,115円
(4) 処分総額：	866百万円
(5) 処分予定先：	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口) 156,000株 (株式付与E S O P信託口) 253,726株
(6) その他：	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 追加抛出の理由

当社は、2014年5月12日開催の取締役会において、当社の役職員の中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高め、かつ、優秀な人材を確保することを目的として、株式交付型インセンティブ・プランである「B I P信託」及び「E S O P信託」の導入を決議しております。

本自己株式処分は、本制度に対する金銭の追加抛出に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社と締結する役員報酬B I P信託契約及び株式付与E S O P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対し、第三者割当による自己株式処分を行うものです。